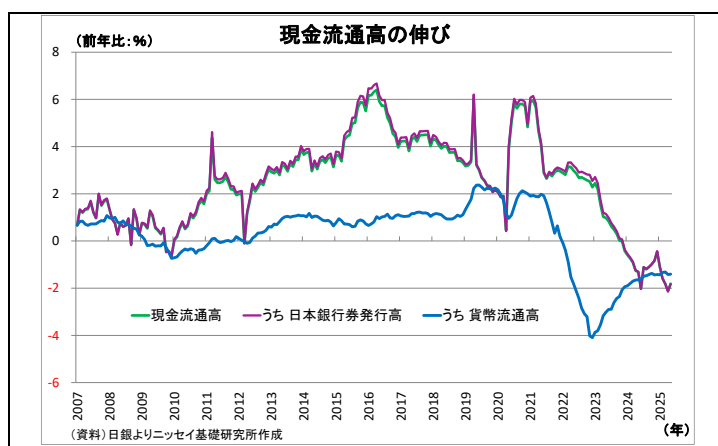


Weekly エコノミスト・ レター

止まらない「現金離れ」 ～「現金」の未来を考える

経済研究部 主席エコノミスト 上野 剛志
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

1. 昨年7月3日に新紙幣が発行されてからもうじき一年が経過する。新紙幣発行に伴って「現金」に対する世間の注目度は高まったものの、「現金離れ」はますます進んでおり、今年5月の現金流通高は前年比1.8%減で19カ月連続での前年割れとなっている。
2. 現金離れの動きが継続している背景には、「キャッシュレス化の進展」、「物価上昇率の高止まり」、「硬貨預け入れ手数料の導入」の三つの要因が挙げられる。今後も少なくともキャッシュレス化と物価上昇が継続し、現金需要を抑制し続けると考えられる。
3. 一方、キャッシュレス決済に対する現金の優位性としては、「使用不能になるリスクが低い」こと、「技術的・経済的ハードルが無い」こと、「使いすぎる心配が少ない」こと、「匿名性が高い」こと、「贈答や冠婚葬祭などの場面に適している」ことが挙げられる。このため、現金に対する需要は根強く残り続ける可能性が高い。なかでも、「使用不能になるリスクが低い」ことと「技術的・経済的ハードルが無い」ことは現金の持つ根本的な強みと言える。
4. 将来、仮に「電源が不要でシステム障害のリスクが無く、誰でもごく容易に使える支払い手段」が開発されて普及すれば、現金の存在消滅に繋がり得る。ただし、そのような手段を開発する難易度は非常に高いとみられ、少なくとも感覚的にイメージできる今後百年位の間は難しいのではないだろうか。従って、今後もキャッシュレス化や物価上昇を受けて現金が使われる機会は減っていくものの、現金自体は根強く残り続け、次第に、より限られた場面・限られた人が使うものになっていくと考えられる。また、現金という存在が残る以上は偽造防止措置が必要になるため、今後も定期的に偽造防止技術を高めた新紙幣・新硬貨が発行され、その都度人々の注目を集めることが予想される。



1. トピック：止まらない「現金離れ」～現金の未来を考える

(現金流通高は1年で2兆円余り減少)

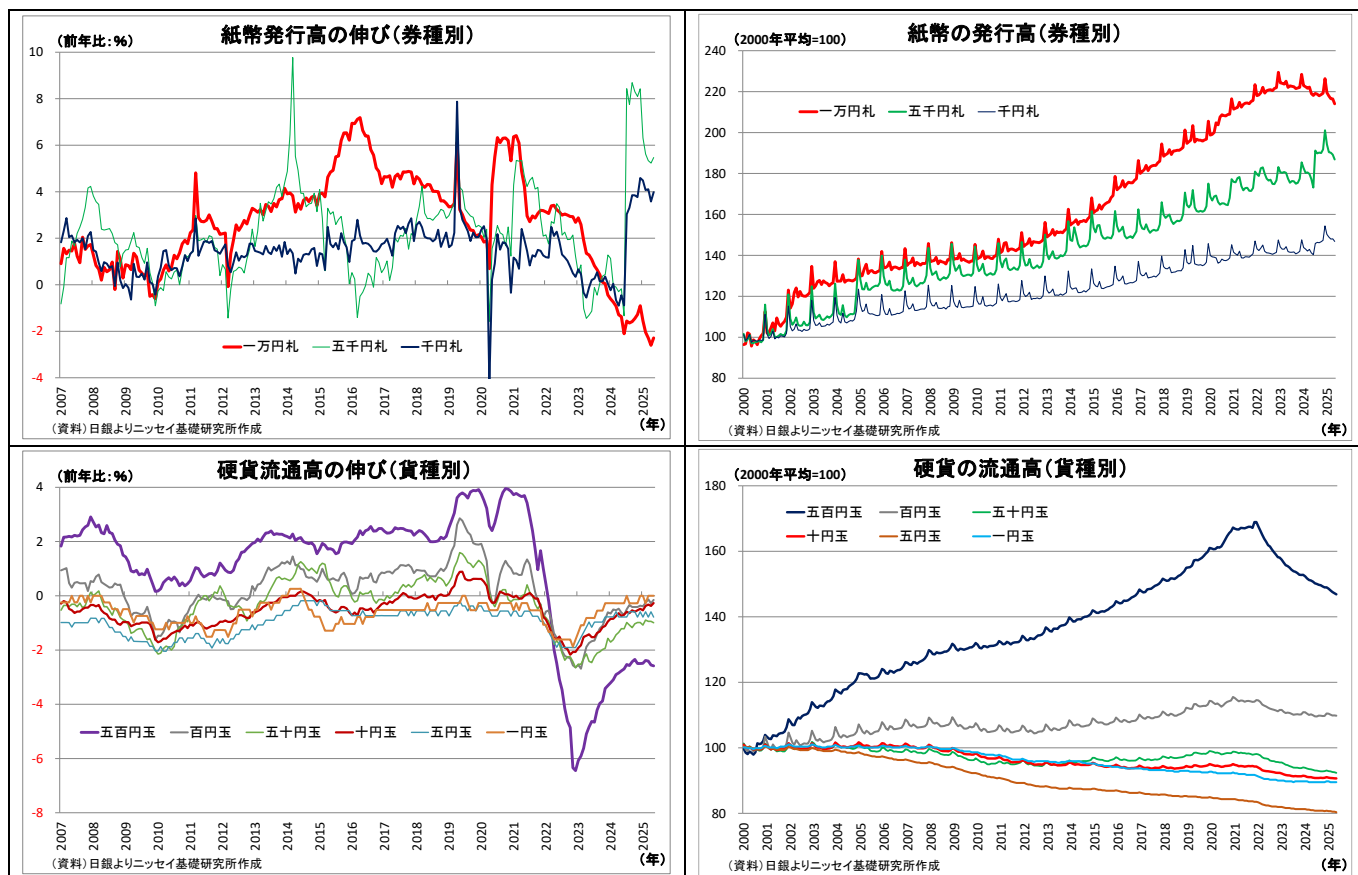
昨年7月3日に20年ぶりとなる新紙幣が発行されてからもうじき一年が経過する。新紙幣発行に伴って「現金」に対する世間の注目度は高まったものの、社会の「現金離れ」はますます進んでいる。直近判明分である今年5月の現金流通高は前年比1.8%減で19カ月連続での前年割れとなっている。金額にすると、5月にかけての1年間で2.2兆円の現金が世の中から消えた（すなわち、需要減少を受けて日銀に回収された）ことになる。

(紙幣も硬貨も減少中)

大きな内訳としては、日本銀行券（以下、紙幣）が前年比1.8%減、貨幣（以下、硬貨）が前年比1.4%減で、ともに前年割れとなっている。

さらに、それぞれを券種・貨種別に見てみると、紙幣では一万円札が17カ月連続の前年割れを記録しており、直近5月の前年比は2.3%減となっている。一方、五千円札と千円札については、昨年7月に伸びが急伸し、直近5月時点でも各5.5%増、4.0%増と高い伸び率を示している。五千円札と千円札はお釣りに使用する紙幣であるため（一万円札は使用しない）、昨年7月の新紙幣発行に伴って、「新紙幣をいち早く顧客に渡して喜んでもらいたい」との思いから、事業者が紙幣を引き出したためと推測される。ただし、両紙幣ともにここ数カ月は伸び率がやや鈍化していることから、世の中に余剰に供給されていた分が回収されつつあると考えられる。

次に硬貨について貨種別の動向を確認すると、各硬貨ともに概ね前年比マイナスで推移しており、減少基調が続いている。とりわけ、五百円玉は前年比2.6%減と他の貨種と比べてマイナス幅が突

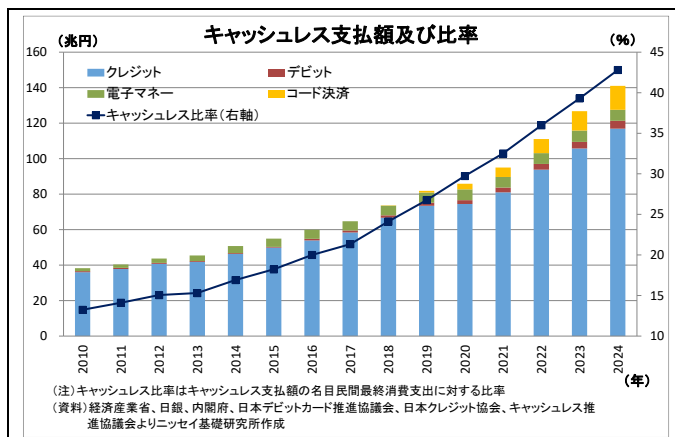


出して大きく、速いペースでの減少が続いている。

(現金離れの三大要因)

このように、現金離れの動きが継続している背景にあるものとして、現金需要に対する三つの抑制要因が挙げられる。

まず、全ての紙幣・硬貨に共通する抑制要因は「キャッシュレス化の進展」だ。キャッシュレス化の進展は、決済における現金需要（支払い用とお釣り用）の減少をもたらす。近年、キャッシュレス事業者のサービス拡充などを背景に、クレジットカードやコード決済を中心にキャッシュレスでの支払額が増加し、その比率も一貫して上昇を続けている。そして、直近 2024 年のキャッシュレス比率は 42.8%と 4 割を突破している。

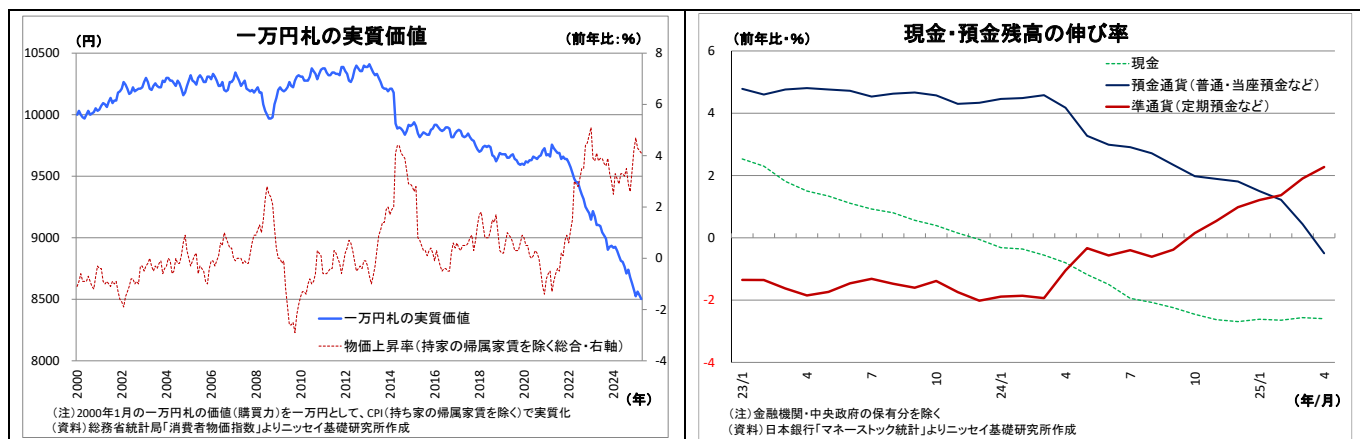


そして、二つ目の抑制要因が「物価上昇率の高止まり」だ。

価格の変動がなく、リターン（利息・配当）も生まない現金は物価上昇に極めて弱く、物価上昇の分だけモノ・サービスの購買力、すなわち、実質的な価値が目減りする。目減りを実感した家計が「タンス預金」や「ヘソクリ」といった現金での貯蓄をやめることで現金需要が減少する。特に額面が大きく、嵩張らないため貯蓄に多く用いられていた一万円札で影響が大きくなる。

ここで一万円札の実質的な価値を計算すると、2000年1月を10000円とした場合、今年4月には8502円まで低下している。とりわけ、わが国の消費者物価上昇率（計算上の概念に過ぎない帰属家賃を除く）は2022年に大きく上昇し、同年4月以降、前年比2%超での高止まりが続いているため、同年以降は実質的な価値の目減りペースが加速しており、家計が価値の目減りをより実感するようになったと推測される。

取り崩された貯蓄としての現金はリターンが見込める資産に移されたとみられる。具体的には、利上げを受けて金利がかなり上昇した定期預金、インフレに強い資産の代表格とされる金（Gold）、政府がNISA制度を拡充して投資を後押しする有価証券などが受け皿になったと考えられる。



最後に、抑制要因の三つ目挙げられるのは「硬貨預け入れ手数料の導入」だ。

多くの銀行に続いて国内最大の店舗網を持つゆうちょ銀行でも 2022 年年初に硬貨預け入れ手数料が導入され、金融機関で大量の硬貨を無料で預け入れることが困難になった結果、家庭内で貯金箱等を用いて硬貨を貯める需要が減少したと考えられる。

実際、五百円玉の流通高はゆうちょ銀行の手数料が導入されたタイミングで減少に転じ、以降は大幅な減少が続けている。かつて「五百円玉貯金」の需要を背景に高い伸びを続けてきただけに、その反動が続いているとみられる。

（現金の未来は？消滅する？）

次に先行きについて考えた場合、現金需要に対する逆風は続きそうだ。

まず、日本のキャッシュレス化は今後も続くだろう。キャッシュレス化が進展してきたとはいえ、日本の比率はまだ 4 割に過ぎず、国際的には低い。今後、キャッシュレス事業者によるサービス拡充がキャッシュレス化を後押しすると見込まれるためだ。

また、物価の上昇も継続しそうだ。現在の高い上昇率は次第に収まるものの、構造的な人手不足を背景とする企業による「賃上げ→価格転嫁」の動きは一定程度定着すると見込まれるためだ。従ってデフレに逆戻りする可能性は低い。硬貨預け入れ手数料の行方は不明だが、今後少なくともキャッシュレス化と物価上昇が現金需要を抑制し続けると考えられる。

それでは、将来、現金という存在自体が消滅するのだろうか？その点については、キャッシュレス決済と比べた場合の「現金の優位性」について考えることが手掛かりになる。

①使用不能になるリスクが低い

まず、現金の優位性としては「使用不能になるリスクが低い」ことが挙げられる。災害などで電源を喪失した場合、キャッシュレス決済は使用不能になる可能性が高い。また、キャッシュレス決済は常にシステム障害による使用不能化というリスクも抱えている。一方で、現金は電源が無くても使用可能でシステム障害とも無縁であり、いざという時に頼りになる側面がある。

②技術的・経済的ハードルが無い

また、現金には「技術的・経済的ハードルが無い」という優位性もある。キャッシュレス決済の主力はコード決済とクレジットカードだが、コード決済を利用する場合はスマホなどの IT 機器を使いこなす一定の技術（スキル）が必要になり、必ずしも全員が当てはまるわけではないものの、高齢化するにつれてハードルは高くなりがちだ。スマホを保有するコストを負担できるという経済的なハードルもある。一方、クレジットカードの場合は IT スキルこそ求められないものの、発行にあたってカード会社の審査を通らないとならないという経済的ハードルがある。

③使いすぎる心配が少ない

現金には「使いすぎる心配が少ない」という利点もある。キャッシュレス決済のうち、クレジットカードやコード決済（クレジットカードに紐づけた場合）はいつでも限度額まで使ってしまうため、使いすぎる恐れがある。基本的に後払いなので、一時的に借金を負うことになるとも言える。

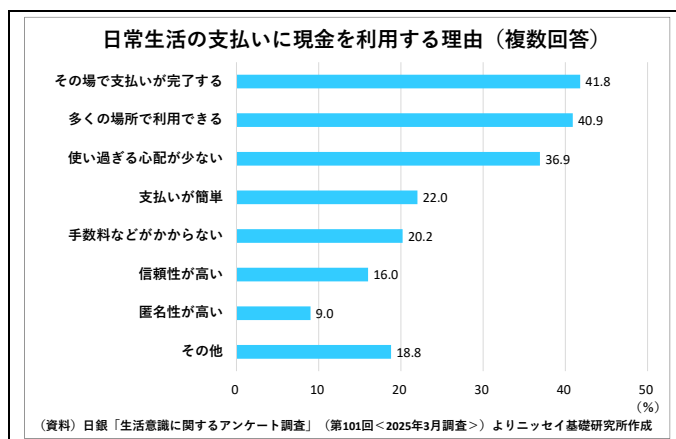
一方で、現金は新たに引き出さない限り、財布に入っている分しか使えないため、使い過ぎを防ぐ効果がある。使用時に現金と言う実物が手を離れることで、「お金を使っている」という実感が湧きやすいことも、使い過ぎの抑制に寄与しているのかもしれない。

実際、日銀の生活者に対するアンケート調査でも、「現金を利用する理由」として回答者の4割弱が「使いすぎる心配が少ない」ことを挙げている（右グラフ参照）。

④匿名性が高い

現金には「匿名性が高い」という優位性もある。キャッシュレス決済を利用した場合にはシステム上に「誰が、いつ、どこで、何に使ったか」という履歴が残る。キャッシュレス事業者側からすれば、その情報にこそ価値があるのだが、それを快く思わない消費者もいる。サイバー攻撃によって自分の購買データが外部に流出するリスクを不安視する人もいるだろう。

実際、前述のアンケート調査でも、現金を利用する理由として「匿名性が高い」点を挙げる回答が約1割存在している（上グラフ参照）。



⑤贈答や冠婚葬祭などの場面に適している

さらに、現金には「贈答や冠婚葬祭などの場面に適している」という強みもある。具体的には、お年玉や小遣い、お祝儀、香典、賽銭などだ。最近では、キャッシュレスでやり取りする事例も一部見受けられるものの、「実物があり、気持ちが込めやすい」ことから、現金でのやり取りを望む人も多いと考えられる。

以上のように、キャッシュレス決済と比べた場合に現金が優位性を持つ点は複数あることから、現金需要は根強く残り続ける可能性が高い。なかでも、「使用不能になるリスクが低い」点と「技術的・経済的ハードルが無い」点は現金の持つ根本的な強みと言える。

将来、仮に「電源が不要でシステム障害のリスクが無く、誰でもごく容易に使える支払い手段」が開発されて普及すれば、現金の存在消滅に繋がり得る。ただし、そのような手段を開発する難易度は非常に高いとみられ、少なくとも感覚的にイメージできる今後百年位の間は難しいのではないだろうか。従って、今後もキャッシュレス化や物価上昇を受けて現金が使われる機会は減っていくものの、現金自体は根強く残り続け、次第に、より限られた場面・限られた人が使うものになっていくと考えられる。また、現金という存在が残る以上は偽造防止措置が必要になるため、今後も定期的に偽造防止技術を高めた新紙幣・新硬貨が発行され、その都度人々の注目を集めることが予想される。

2. 日銀金融政策(5月)

(日銀) 現状維持

日銀は4月30日～5月1日に開催した金融政策決定会合(MPM)において、金融政策の現状維持を決定した。

声明文と同時に公表された展望レポートでは、トランプ政権による関税発動等を受けて、2025・26年度の実質成長率を大きく下方修正するとともに、物価上昇率も総じて下方修正し、物価目標に

概ね達する時期を実質的に後ろ倒した¹。

その後、5月13日には同MPMにおける「主な意見」が公表された。

このなかで、米国の関税政策の影響を巡っては、「賃金面ではマイナス要因となりうるため、基調的な物価には下押し要因となる可能性が高い」という見方がある一方で、「現時点では、やや長い目でみれば、米国の関税政策とその不確実性が、基調的な物価上昇率や潜在成長率に影響を与えらる」とはみていない」との意見もあり、政策委員の見解にバラツキが見られた。

また、今後の金融政策運営については、「米国の関税政策の展開がある程度落ち着くまでは様子見モードを続けざるを得ない」、「日本経済への影響を慎重に見極める必要があるため、現状の金融政策を維持することが適当である」など様子見を強調する意見があった一方、「見通しは2%の物価安定の目標を実現する姿となっており、実質金利は大幅なマイナスであるので、利上げしていく方針は不変である」、「過度な悲観に陥ることなく、自由度を高めた柔軟かつ機動的な金融政策運営が求められる」、「2%の物価安定の目標に向けて上昇してきた基調的な物価上昇率が下方に屈折してしまう可能性は小さい」など、先行きの利上げに対して前向きと受け取れる意見もかなり見受けられた。

今月に入り、3日には植田総裁が内外情勢調査会で講演を行った。

総裁は、今後の金融政策運営について、「私どもの中心的な見通しに沿って、わが国の基調的な物価上昇率が2%に向けて高まっていくという姿が実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」、「各国の通商政策の今後の展開やその影響を巡る不確実性がきわめて高い状況にあることを踏まえ、そうした見通しが実現していくかについては、内外の経済・物価情勢や金融市場の動向等を丁寧に確認し、予断を持たずに判断していく」と前回MPMの表現を踏襲。先行きの高い不確実性を注視しつつ、利上げを模索していくという基本スタンスを維持した。

一方、講演の中では、「賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持され则认为している」、「企業の積極的な賃金設定行動は、全体として維持されていくのではないかと判断している」など、「賃金と物価の好循環」の持続性についての前向きな発言が目立った。

なお、総裁は次回6月のMPMで中間評価を行うことが予定されている長期国債の買入れ減額について、「これまでのところ国債買入れの減額は、国債市場の機能度回復という所期の効果を発揮している」、「来年3月までの現在の減額計画の修正を求める声は限られている」、「来年4月以降も、国債の買入れ額を減らしていくことが適切との声が多く聞かれた」と言及した。来年3月までは現行計画通り毎四半期4000億円程度ずつ減額し、4月以降はさらに減額を進める方針となることを示唆した可能性がある。

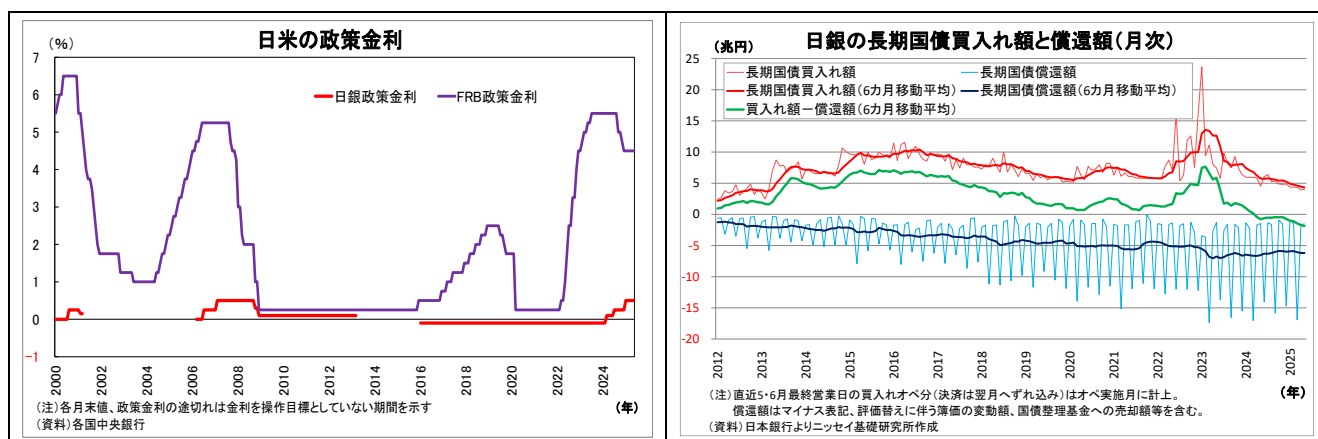
（今後の予想）

日銀は現在様子見姿勢を維持しており、次回の追加利上げのタイミングやペースについての手ごかりは乏しい段階だが、次回の利上げに踏み切るための主な条件としては、①トランプ関税の行方（大まかな着地）とその影響がある程度判明すること、②賃金と物価の好循環が継続して物価目標

¹ 同MPMの詳細は、拙稿「[原油安に拍車をかけるOPECプラス～トランプ関税の行方に影響も](#)」（Weeklyエコノミスト・レター 2025-05-08）をご参照下さい。

達成の確度が高まったと言えること、の2点が挙げられると考えている。

従って、筆者の中心的な予想としては、今後トランプ関税の行方と影響の見極めに十分な時間を取った後、今年12月に0.75%へ利上げすると見込んでいる。この時期になれば、①今春闘での高い賃上げがサービス等の価格に一定程度転嫁されたこと、②トランプ関税を受けた企業の中間決算が大崩れしていないこと、③来春闘に向けて賃上げ機運が継続してること、の確認が可能になると考えられるためだ。5月中旬に米中が大幅な関税引き下げで合意したことを受けて、前回²執筆時(来年1月の利上げを予想)から利上げ時期をやや前倒ししている。

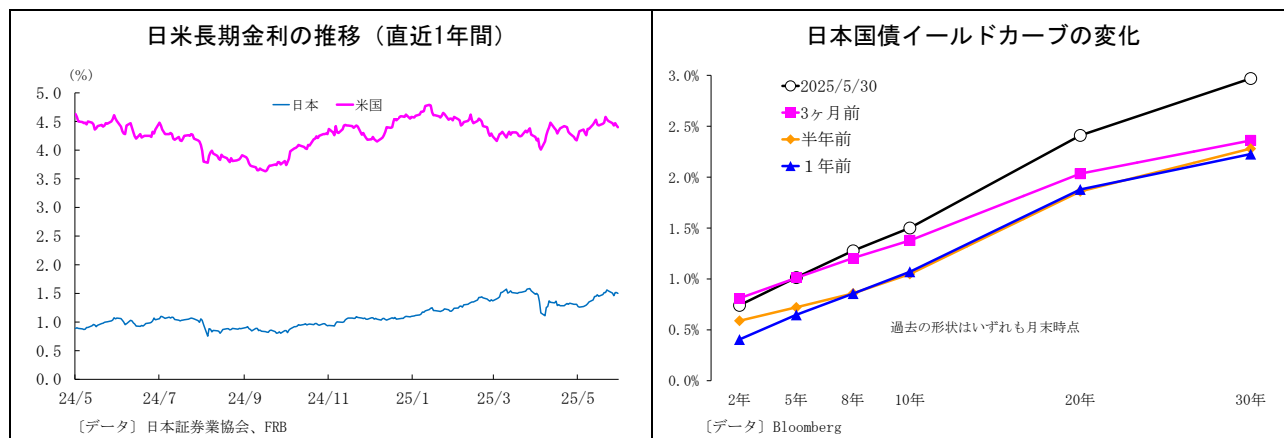


3. 金融市場(5月)の振り返りと予測表

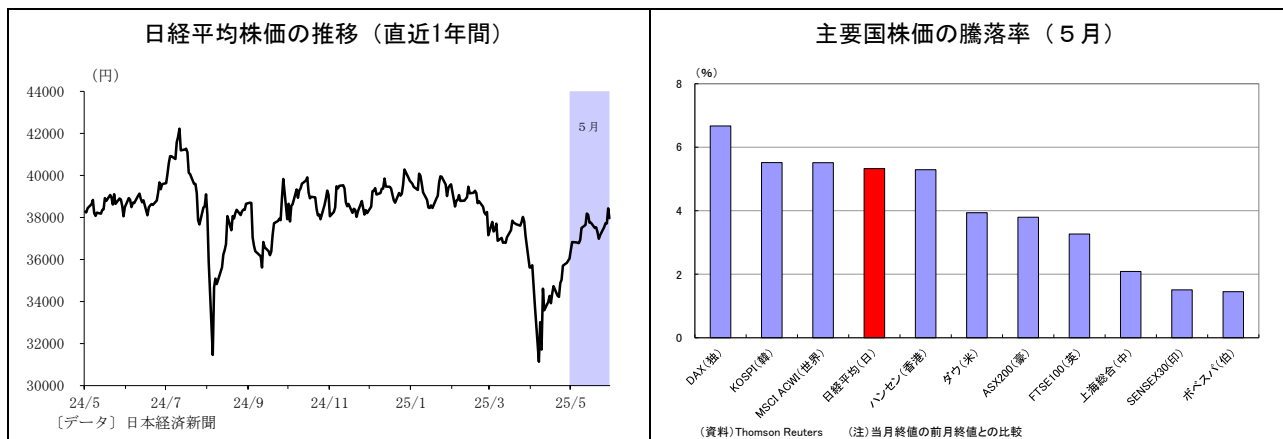
(10年国債利回り)

5月の動き (ア) 月初1.2%台後半でスタートし、月末は1.5%近辺に。

月初、1.2%台後半で推移した後、経済指標の改善に伴う連休中の米金利上昇を受けて7日に1.3%にやや上昇。その後は、米英の貿易協定締結合意や米中の関税引き下げ観測、超長期債への需要懸念などが上昇圧力となる形で上昇基調となり、15日には1.4%台後半を付けた。さらに、米国債格下げによる米金利上昇や国内での20年債入札の不調を受けて金利上昇が止まらず、22日には1.5%台半ばに到達した。下旬には、超長期国債の発行減額観測が金利低下圧力となったが、40年債入札の不調な結果が金利の支えとなり、月末は1.5%近辺で高止まりした。



² 拙稿「[原油安に拍車をかける OPEC プラス～トランプ関税の行方に影響も](#)」(Weeklyエコノミスト・レター 2025-05-08)



（ドル円レート）

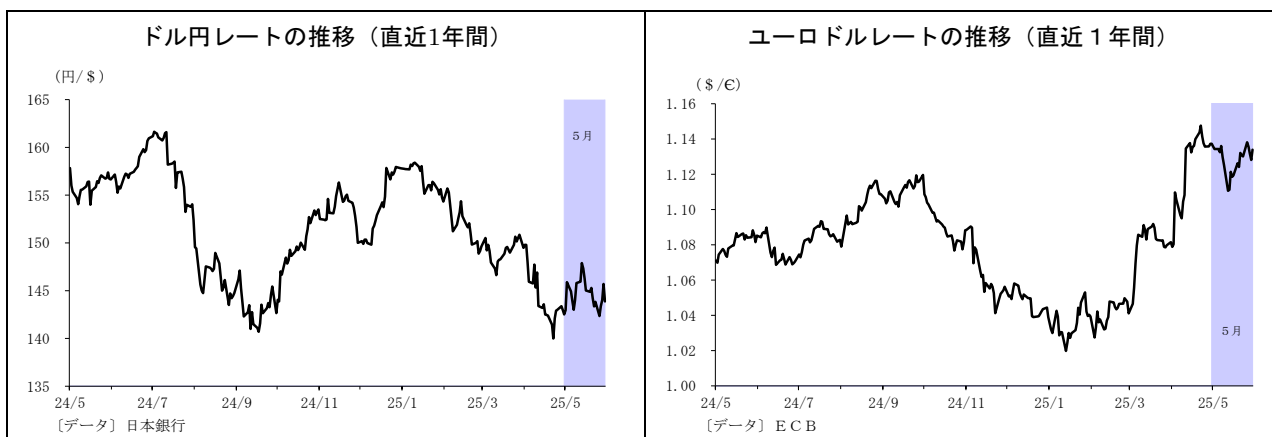
5月の動き（㊦） 月初 143 円近辺でスタートし、月末は 143 円台後半に。

月初、日銀 MPM の結果がハト派的と受け止められたほか、関税を巡る米中協議への期待から、2 日に 145 円台後半に。連休明けの 7 日には米関税への懸念から一旦 143 円付近まで円高が進んだが、米英の貿易協定締結合意や米中の関税引き下げ合意に伴って、米景気減速懸念の緩和によるドル買いとリスク選好的な円売りが進み、12 日には一時 148 円台に達した。しかし、その後は米 CPI の鈍化、米政府による円安是正要求への警戒、米格下げ・財政懸念など円高材料が相次ぎ、じりじりと円高が進み、26 日には 142 円台半ばへ。米関税の一部に裁判所の差し止め命令が出たことで 29 日には一旦ドル高が進んだものの、翌日にはその効力が停止され、月末は 143 円台後半で終了した。

（ユーロドルレート）

5月の動き（㊦） 月初 1.12 ドル台後半でスタートし、月末は 1.13 ドル台半ばに。

月初、ユーロ圏の CPI が予想を上回り、2 日に 1.13 ドル台へ上昇。しばらく 1.13 ドル台で推移した後、米英の貿易協定締結合意や米中の関税引き下げ合意を受けてドルが買い戻され、12 日には 1.11 ドル台前半まで下落した。その後は 1.11 ドル～1.12 ドル台での推移が続いたが、米財政に対する懸念の高まりを受けて、21 日に再び 1.13 ドル台を回復。月末は米関税の一部差し止めや米中関係などを巡って方向感の定まらない展開となり、月末も 1.13 ドル台半ばで終了した。



金利・為替予測表 (2025年6月6日現在)

		2025年				2026年	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
		実績	予想				
日本	コールレート (誘導目標・期末)	0.50	0.50	0.50	0.75	0.75	0.75
	10年金利 (平均)	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6
米国	FFレート (期末)	4.50	4.50	4.50	4.25	4.00	3.75
	10年金利 (平均)	4.5	4.4	4.5	4.6	4.5	4.4
ユーロ圏	中銀預金金利(期末)	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	10年金利 (独、平均)	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4
ドル円 (平均)		153	144	145	141	139	137
ユーロドル (平均)		1.05	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17
ユーロ円 (平均)		161	163	165	162	161	160

(注) コールレートは無担保・翌日物の誘導目標、レンジの場合は上限値を記載

本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。